

工事情報共有システム実施要領

京都府建設交通部指導検査課

(趣旨)

第1条 本要領は、建設交通部が発注する土木工事等（営繕課所管事業を除く）において、ASP方式の情報共有システムの利用により、更なる受発注者間の業務効率化及び書類の簡素化を図るため、情報共有システムの実施に必要な事項を定めたものである。

(対象工事)

第2条 建設交通部が発注する、原則全ての土木工事等（営繕課所管事業を除く）を対象とする。

(システム利用の対象とする書類)

第3条 情報共有システムのワークフロー機能の利用は、設計図書における「土木工事書類一覧表」に定める書類を対象とする。

(使用するシステム)

第4条 国土交通省が公表する最新の「情報共有システム提供者における機能要件対応状況」に記載されているシステムのうち、必須機能全てに対応したシステム提供者の中から受注者が選択することとする。

ただし、「コリンズファイルインポート機能」、「帳票スケジュールデータ連携機能」、「3次元データ等表示機能」は必須機能として扱わないものとする。

また、必須機能について部分的な実装がされているシステムを使用する場合は、当該工事に支障を及ぼさないことを受注者から事前に説明し、監督員の承諾を得ることとする。

なお、システム利用登録や利用料支払い等の手続きは、受注者とシステム提供者が直接行うこととする。

(システム利用料)

第5条 工事情報共有システムの利用に関する費用(登録料及び利用料等)は、工事費の共通仮設費率計上分(技術管理費)に含まれている。

(附則)

本要領は、令和2年10月1日から施行する。

改定 令和6年4月1日